

# 地方整備局等の組織体制の充実強化等 に関する緊急要望

我が国では、近年頻発する記録的豪雨・大型台風や地震等により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、地域産業や観光業等に多大な影響が生じている。

町村においては、住民の安全・安心を確保するため、防災・減災に取り組むとともに、災害時に地方自治体間で相互に職員の派遣、応援を行うなど協力関係を構築しているが、限られた人員では限界があり、災害からの復旧・復興には、国による高度な技術的支援と専門的見地に立った支援が不可欠である。

今後も毎年、自然災害が発生することが想定され、大規模地震等被害が広範囲にわたる災害の発生も懸念されていることから、国民の生命・財産を守るための防災・減災対策は、国と地方自治体の緊密な連携協力体制の下、強い危機感を持って取り組む必要がある。

については、次の事項について実現を図られたい。

## 記

1. 災害発生時における広域的かつ機動的な危機管理体制を確保するため、国は、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の迅速な派遣及び支援を実施すること。
2. 被災地支援の強化に必要な地方整備局等の人員・資機材等を確保するなど、災害対応のための組織体制の充実及び機能の強化を図ること。
3. 防災・減災分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進にあたっては、現場の人員を削減することなく、デジタル技術を有効活用するための人材確保と通信基盤等の整備を図ること。

令和5年11月

全国町村会